

燕市行政改革推進プラン（案）についての質問・意見に対する回答

【1月27日 市議会議員協議会、燕市行政改革推進委員会、パブリックコメント】

No.	ページ	質問・意見	回答	担当課
1	ー	<p>■市議会■</p> <p>今回のパブリックコメントの日数は何日間 で、前の行政改革大綱の際のパブコメがどのよ うに生かされているのか。</p>	<p>パブリックコメントの期間は、2月の上旬から21日間を予定 しています。前の大綱の際のパブリックコメント意見は前の大 綱に反映されているため、今回の計画について新たにパブリッ クコメントを募集し、それを反映いたします。</p>	企画財政課
2	ー	<p>■市議会■</p> <p>経費を最小限に抑えて、少ない人員で最大限 の効果を挙げる。これが市民サービスの究極で ある。いかに多くの財源を市民に還元できるか というところが究極の目標であり、しっかり とした目的意識を持って行革に取り組んでい ただきたいと思う。</p>	<p>ご意見を頂いた通り、努めてまいります。</p>	企画財政課
3	2	<p>■市議会■</p> <p>人口のグラフについて、本市の現状というこ とであるならば、正式なものには2015年の国 勢調査の結果が出てから作られた方がよいの ではないか。</p>	<p>昨年実施した国勢調査の数値は、速報であれば公表されてお りますが、確定数値は出ていないため、間に合うようであれば 入れさせていただきたいと考えております。</p>	総務課
4	2	<p>■市議会■</p> <p>速報値でも入れるべきであり、昨年度の人口 や、人口予測などをいれていくのが妥当である。</p>	<p>報道でも速報が掲載されておりましたとおり、燕市は79,814人 で、行政改革推進プランにもできる限り反映させていただきます。</p>	企画財政課

No.	ページ	質問・意見	回答	担当課
5	8	<p>■パブリックコメント■</p> <p>おとし消費税率が8%に引き上げられ、来年にはさらに10%への引上げが予定されている中で、公営企業会計や特別会計において、市の水道料金の引き上げや、過去にあったような国民健康保険税の引き上げは、市民生活への影響が非常に大きい。コスト削減などの経営努力によって引き上げには慎重であるべきと考える。</p>	<p>水道料金については、市民や有識者などから構成される水道料金の在り方検討委員会を設置し、水道料金の在り方についてご検討いただき、先般、水道料金の見直しに関する意見書が提出されたところです。その意見書に基づき、平成28年度中に水道料金の改定を予定しておりますが、この改定に伴い平成30年度まで段階的な調整も行うこととしております。現在、3地区で別々に設定されている水道料金体系を統一することと、安全・安心な水を安定して供給するための浄水場再構築事業を見据えた料金の見直しをさせていただくものでありますので、ご理解をお願いいたします。併せて、水道事業の経営健全化については、行政改革推進プランの実施項目となっておりますが、経営戦略を策定し4年サイクルでの更新により効率化と健全化を徹底して進めていきます。</p> <p>また、国民健康保険税については、高齢化の進展や医療の進歩に伴い医療費が年々増大してきている一方、国保税収は不況などの影響により増収が見込めないことから、燕市国民健康保険の安定的な運営を図るため、やむを得ず税率の引き上げをお願いした経緯があります。医療費の増大を抑制するため、行政改革推進プラン実施計画の項目にもあげております、ジェネリック医薬品普及の取り組みをはじめ、重症化予防事業にも力を入れ、医療費の適正化に努めておりますので、ご理解、ご協力をお願いいたします。</p>	<p>経営企画課 保険年金課</p>

No.	ページ	質問・意見	回答	担当課
6	9	<p>■市議会■</p> <p>歳入の維持確保ということで、市有財産を活用とした歳入とあるが、具体的にどのような形を考えているのか。</p>	<p>現在、市では旧燕工業高校跡地を含め約 5 万㎡の土地を所有しております。旧燕工業高校の約 4 万㎡を除くと、約 1 万㎡が遊休地として残っており、これらについてはさらに売却等に努めたいと考えております。</p>	用地管財課
7	10	<p>■市議会■</p> <p>財政の見込みについて、(経常収支比率) 80%台を維持すると書いてあるが、できない話は書くべきではない。本当にできるならば、どうやったらできるのか、どうやってやるつもりなのか。それに向かって努力していきたいというのは精神論であり、しっかりとした基礎的なものを書くべきである。</p>	<p>経常収支比率は、23 年から上昇傾向が出ており、この傾向のままであれば 80%台を突破するということもあると思いますが、80%台を努力して維持していきたいということで掲げさせていただいております。</p>	企画財政課
8	10	<p>■市議会■</p> <p>財政の件については、国の仕組みも変わるため簡単な話ではない。最初から「頑張っとうまくやります」というのは言いすぎだと思う。</p>	<p>現在、平成 28 年度予算の編成を行っている中で、80%台の維持ということもあり、内部的にもいろいろな意見が出ました。仮に 90%台になることがあったとしても、常に 80%台を目指して、継続的に努力をしていくということで目標を掲げさせていただきました。</p>	企画財政課

No.	ページ	質問・意見	回答	担当課
9	13	<p>■市議会■</p> <p>TQC は良いが、その基礎はどこにあるのか。職員一人ひとりが、抱えている業務をどのように分析しているのかということがない以上、TQC や改善の中身を向上すると言うのは無理である。一番良いのはシステムフローチャートで業務分析ができる職員をいかに増やすかということ。人事異動があるとたくさんの職員が右往左往する。引き継ぎをするのにしっかりしたフローを持っていけばコストはかからない。業務の課題をシステムチックにしっかり分析することが一番のポイントであると思う。</p>	<p>人事異動による引き継ぎがスムーズにできるよう、現在作成がほぼ終了しておりますが、事務引き継ぎマニュアルを作成しております。加えて、窓口の事例集を、若い職員を中心に面談し、作成することを検討しております。</p> <p>また、人事評価にともない、上司と部下が面談する中で個々の目標を定め、それを個々に分析していくということを続けていきたいと考えております。</p>	総務課
10	13	<p>■市議会■</p> <p>TQC について、一番良いのは厳しくやっている民間企業を見てくることである。民間はどんどん進んでいおり、厳しさを認識した上で進めるべきである。現実を認識した中でプランを考えて頂きたい。もっと厳しくても良いと思う。</p>	<p>少々ご質問の趣旨から外れますが、以前は行政改革というと、歳入の確保もしくは歳出を減らすということが行政改革の最たる目標という風に言われておりました。ここ 10 年ほどでは、行政改革の本当の目標は、行政運営の方針を市民の皆さんに明らかにしたうえで、行政・財政の仕組みを変える、職員の仕事を変えていくということだと言われております。その目標を実現するために、今回初めて TQC というものを入れさせていただき、今後、頂いたご意見を踏まえ、幹部職員を先頭にしながら職員の意識改革に努めていきたいと考えております。</p>	企画財政課

No.	ページ	質問・意見	回答	担当課
11	14	<p>■市議会■</p> <p>PDCA サイクルについては、第三者が厳しく見る必要がある。進捗管理は誰がどうやってやるのか。</p>	<p>行政改革の推進体制は、庁内における推進本部、外部の行政改革推進委員会があり、そこで中身を検証し、次年度に反映させていくということで徹底したいと考えております。</p> <p>さらに今後については実績が出たら議会の方にも報告させていただきたいと思っております。</p>	企画財政課
12	18	<p>■市議会■</p> <p>保育園の適正配置・民営化という問題ですが、これをずっと掲げ続けるのは、公立保育園をもつ行政としてはいかなものかなという風に思う。</p>	<p>保育園の民営化については、幼稚園保育園の適正配置という中で、施設の老朽化または少子化のため統廃合を進める上で、民間の活力を導入して民営化を進めていきたいということで取り組んでおります。その中で民間での保育サービスの充実等も行っており、今後も民営化を検討していきたいと考えております。</p>	子育て支援課
13	18	<p>■市議会■</p> <p>保育園の適正化をさらに続けるということだが、これを進めていって最終的に困るのは市民である。そこについてどうお考えか。</p>	<p>適正配置については老朽化・少子化のため進めているところです。また民営化についても、今まで民営化した園では保育サービスの充実等ということで、保護者の方からも大変喜ばれているところです。民間活力を導入し、民営化による国等の補助もありますので、それらも有効に活用した中で進めていきたいと考えております。</p>	子育て支援課

No.	ページ	質問・意見	回答	担当課
14	21	<p>■市議会■</p> <p>特別会計の適正化ということだが、このなかでジェネリック医薬品のこと書いている。これはもう既に県内でも進んでいるが、ここだけに効果を求めるのか。燕市はもっと先進的に取り組みをやっているはずであり、それらをここに載せるべきではないか。</p>	<p>国民健康保険は、このジェネリック医薬品の取り組みに始まり、適正化事業を8つほど行っている。ジェネリック医薬品の取り組みは経費を削減する上で、保険者である燕市にとっても被保険者にとっても有益であり、一番費用的に効果が出るということでここに挙げさせていただいております。</p> <p>その他の事業については、重症化予防事業であったり、健康を維持する、QOLを高めることを前提に取り組んでいる事業ですので、ここには挙げておりませんが、中長期的には適正化に繋がるものと思っております。</p>	保険年金課
15	21	<p>■市議会■</p> <p>ジェネリック医薬品の取り組みはすでにこういうところを書く問題ではない。もっと課題としているところを書かないと意味がないのではないか。</p>	<p>平成27年5月26日に厚生労働省が、ジェネリックの普及を平成33年3月末までに80%という目標を新たに掲げました。以前は平成29年3月末までに60%が目標でしたが、さらに高い目標が設定されましたので、さらに推進していく必要があると考え、ここに掲載しております。</p>	保険年金課
16	22	<p>■市議会■</p> <p>ペーパーレスについて、これを読む限り、あくまでも庁内で課題を見つけて紙を減らすということだが、市議会議員に出す文書は多く、それを考えれば、議会との連携などの視点を入れこんでも良いと思う。</p>	<p>議会関係資料のタブレット化については、県内の市議会の動向、全国的な先進地について研究をするということが、平成28年度の調査・研究に含まれております。</p>	用地管財課

No.	ページ	質問・意見	回答	担当課
17	23	<p>■行政改革推進委員会■</p> <p>保育園、幼稚園の保育料 21,850,150 円の滞納額のうち収納できたのはどのくらいの額になるのか。また、市税その他の滞納はどのくらいになるのか。</p>	<p>○21,850,150 円の滞納額（平成 25 年度に催告を発送した対象額）のうち、その後に収納した金額は 3,180,600 円です。</p> <p>(内訳) 保育園 2,667,600 円 幼稚園 36,000 円 児童クラブ 477,000 円 合計 3,180,600 円</p> <p>○平成 26 年度末現在の市税等の滞納額</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 市税（市民税・固定資産税・軽自動車税） 現年度：125,646,598 円 滞納繰越分：551,962,188 円 2. 国民健康保険税 現年度：108,369,105 円 滞納繰越分：390,803,926 円 3. 介護保険料 現年度：13,015,700 円 滞納繰越分：31,464,382 円 4. 後期高齢者医療保険料 現年度：3,220,140 円 滞納繰越分：5,733,150 円 5. 下水道受益者負担金 現年度：1,823,600 円 滞納繰越分：10,549,135 円 6. 保育園保育料（公立・私立） 現年度：23,200,230 円 7. 幼稚園保育料 現年度：348,000 円 	子育て支援課 収納課

No.	ページ	質問・意見	回答	担当課
17	23	(つづき)	8. 児童クラブ利用料 現年度：1,653,400 円 9. 市営住宅使用料（住宅・駐車場・市有住宅） 現年度：27,695,274 円 10. 霊園管理手数料 現年度：7,200 円	収納課
18	23	■行政改革推進委員会■ 保育料、幼稚園保育料、児童クラブ利用料などの滞納があり、特に児童クラブは利用料を払わない人には使用させないとのことだが、困っている子育て世帯に対しての支援体制はどうなっているのか。	児童クラブ利用料の滞納については、平成 27 年度より 2 か月分以上の滞納者について、利用を停止するなどの措置を講じています。そのなかには、どうしても経済的に困窮している方もいらっしゃると思いますので、利用者の方と個別に面談し、生活支援などに繋げる体制を講じています。	子育て支援課
19	24	■行政改革推進委員会■ 平成 24 年度～平成 26 年度の市有財産（未利用）の売却額は。	○平成 24 年度 売却価額 154,652,223 円 売却面積 9,013.57 m ² 【主な売却地】 ・水道町四丁目（燕中学校付近） ・吉田東栄町（旧吉田南小学校跡地①） ○平成 25 年度 売却価額 25,874,289 円 売却面積 1,627.72 m ² ・分水桜町二丁目（旧分水庁舎駐車場） ・吉田東栄町（旧吉田南小学校跡地②）	用地管財課

No.	ページ	質問・意見	回答	担当課
19	24	(つづき)	<p>○平成 26 年度 売却価額 88,000,934 円 売却面積 13,831.07 m²</p> <p>【主な売却地】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・吉田下中野（国道歩道拡幅事業用地） ・井土巻四丁目（旧農政事務所跡地） ・西蒲区間瀬字田ノ浦（たのうら燕跡地） 	用地管財課
20	24	<p>■行政改革推進委員会■</p> <p>自動販売機を無くした場合のメリット、デメリットに対して経費削減にどれだけ寄与するのか。</p>	<p>自動販売機の新規設置場所にかかる過去の入札では、従来の目的外使用料に比べて約30倍の額の貸付料を得られたケースがあり、自主財源の確保に一定の効果があると考えます。</p> <p>なお、自動販売機設置場所の入札は、自主財源の確保や設置者選定の公平性・透明性の向上というメリットがある一方で、既存設置者への影響というデメリットが生じるほか、施設によっては指定管理施設の取り扱いや、福祉団体への配慮の必要性等、実施にあたって考慮すべき事項があります。</p>	企画財政課
21	25	<p>■行政改革推進委員会■</p> <p>社会福祉課と長寿福祉課と合併し強力な窓口対応をしてはどうか。また、部・課の統廃合は考えているか。</p>	<p>平成 26 年度に増加する業務内容や複雑化する福祉ニーズに対応するため、福祉課を社会福祉課と長寿福祉課に分割し、専門的に対応できる体制を整えました。</p> <p>社会福祉課・長寿福祉課という課の枠を越えて組織した「福祉総合相談支援チーム」で初期相談を受付し、専門部署・機関へ適切に「つなぐ」連携業務が機能を発揮しており、今後もこの体制を継続していきたいと考えています。</p>	<p>社会福祉課 長寿福祉課 総務課</p>

No.	ページ	質問・意見	回答	担当課
22	27	<p>■行政改革推進委員会■</p> <p>各自治会の自主防災組織を行政指導で機能させてはどうか。各自治会に防災マップを有料で配布してはどうか。</p>	<p>災害発生直後は、自助・共助での対応が重要となってきます。防災については全て行政指導ではなく、各自主防災会が自立して運営できることが理想的な姿と考え、各種講座・研修会の開催や出前講座を通じて、自主防災組織の育成を支援していきます。</p> <p>防災マップについては、高低差が見える化した「窪地マップ」を希望する自治会に無償で提供しています（防災目的での使用のみとし、個人への配布は不可）。今後、窪地マップの配布や活用について、各自治会へ周知を図っていきます。</p>	防災課
23	29	<p>■市議会■</p> <p>職員力の向上に関連し、市町村アカデミーや自治大学校などは書いてあるが、個々の職員の能力、あるいはアイデアをどんどん活かすという視点はあるのか。</p>	<p>政策形成能力の向上ということで、市役所長善館を実施しております。ここでは、行政課題を見つけ、解決方法を研究し、発表する場を設けております。また、今年度から3市の合同若手研修ということで燕市、三条市、見附市の職員が集まって課題に取り組むということを実施しており、職員個々が勉強した部分を、そういうところで発揮していただいていると考えております。</p> <p>また、職員は色々な研修に出ており、研修に行くと、まず課内で報告しています。また、庁内掲示板を通じて全職員にも報告をしており、そのような形で周知を図って情報を共有しております。</p>	総務課

No.	ページ	質問・意見	回答	担当課
24	29	<p>■行政改革推進委員会■</p> <p>民間企業との人事交流はどの範囲まで考えているか。</p>	<p>現在は、情報企画及び観光企画の分野で、民間企業経験者を任期付職員として採用しています。今後も、IT関係や医療・福祉などの高度な専門性を必要とする分野での活用を検討していきたいと考えています。</p> <p>また、市では「女性が輝くつばめプロジェクト」に取り組んでおり、その一環として、地元企業で働く女性と市役所の女性職員との合同研修を実施しています。こちらについては、今後も継続的に実施し、さまざまな業界・さまざまな企業で働く女性同士の交流とスキルアップの場を提供していきたいと考えています。</p>	総務課
25	29	<p>■市議会■</p> <p>市民サービスの指導については、今後どのように図っていくのか。</p>	<p>窓口対応の改善について、29 ページ、項目 No.44 接遇力向上研修として、毎年、窓口対応・電話対応等について民間業者によるモニタリングを実施しております。それを基に職員研修を実施し、窓口対応の向上を図ってまいります。</p>	総務課
26	31	<p>■市議会■</p> <p>機動力ある組織ということで、職員数の適正管理が出ている。この「職員」は正規職員のみをさしているのか改めて確認させていただきたい。</p>	<p>ここに挙げている定員適正化計画は、正規職員のみ計画となっておりますが、特定の業務、サービスを行うためにお願いしている嘱託職員、臨時職員等も含めた中で総合的に考えていくという形としております。</p> <p>合併後、国から示された集中改革プランは削減ありきの計画でしたが、これから策定する計画については、施設の統廃合によって減る部分はあるありますが、必要なところは職員を増やしていくような計画となります。</p>	総務課